

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月17・18日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

今こそ、「強くて 優しい 豊島区」の実現にむけて



自民党豊島区議員 磯 一昭

●令和3年度予算・施策について

問 3年度一般会計当初予算は、過去2番目に大きい予算規模となったが、どのような方針の下、歳出予算を編成し、歳入予算を調整してきたのか。

答 「困難な状況にある区内経済及び区民生活を支えることを捉え、必要な施策を迅速かつ着実に展開する」との方針を掲げ、積み上げてきた財政調整基金を活用し、調整を図っている。

問 本区でのDXに対する認識と今後の展開、検討体制は。

答 区の施策を進める上でも重要なテーマであると認識。来年度はデジタル化推進員として、民間外部人材の登用を行う。

●震災に備えた魅力あるまちづくりについて

問 池袋の街は既に更新期を迎え、災害面での安全性や環境性能などの面でもリニューアルする時期にきているが、再開発によりこうした課題を解決することも重要。最近の池袋駅東口周辺の都市開発の動向は。

答 昨年7月にハレザ池袋全体がグランドオープンし、9月には東池袋一丁目地区市街地再開発事業の都市計画が決定した。

問 都市の玄関口である池袋駅西口地区の再開発が極めて重要であると考えますが、実現しているかとする都市の姿は。

答 西口再開発は「駅袋」脱却に向けた最大で最後のチャンス。駅前だけでなく、駅周辺も含め

た都市再生を強力に進める。

問 雑司ヶ谷霊園の再生事業が始まり、街の防犯力も高めていく必要がある。霊園内の防犯カメラ設置について区の考えは。

答 昨年12月に防犯カメラの設置を都に要望。区としても安全・安心の観点から防犯カメラの増設について検討を進める。

●防災・減災対策について

問 各地の大災害を教訓に、先を見据えた対策を講じることは、コロナ禍の今こそ重要な施策と評価するが区の見解は。

答 地域特性を反映した具体的な課題や教訓を踏まえ、3年度は防災・減災対策をより実効性のあるものにしていく。

問 感染症と自然災害に対応するには、各種団体との協定の見直しが必要。本区での防災協定の数と各種訓練が中止となっている団体の取組事例は。

答 協定を締結している団体数は127団体。コロナ禍にあっても職員向けの救援センター実地訓練や通信訓練など、継続して連携強化に取り組んでいる。

問 協定を締結している団体は本区の力強い協力者である。保護・育成の観点からも区発注契約案件での総合評価をより重く扱っていただきたい。

答 「総合評価入札制度」における防災活動への貢献を重視し、今年度から評価点の引き上げを実施。今後も制度の充実を図る。

●豊島区におけるSDGsの取り組みと環境について

問 SDGsモデル事業として、ファーマーズマーケットが開催されたが、環境への取組の啓発活動の場として活用しては。



ファーマーズマーケット (イケ・サンパーク)

答 今後、マーケット開催時は環境問題をテーマにした企画など、特色ある取組を進めていく。

問 今後、プラスチックごみを削減していくという流れが加速していくと考えるが、本区ではどのように区民の環境や意識を変えるための啓発等を行うのか。

答 区民説明会の実施や動画、SNSなどのツールを活用し、丁寧な周知と意識啓発を行う。

●学校のICT活用時の健康への影響について

問 学習用デジタル教科書の導入にあたり、健康に留意した具体的な対応策は。

答 現時点では学習用デジタル教科書は未導入だが、導入する際には文部科学省のガイドラインの具体的な内容を踏まえて区として学校に指導していく。

問 タブレットパソコン操作中の正しい姿勢の指導は。健康を害することがないよう、子供達の心と身体の成長を要望する。

答 無理な姿勢のまま長時間作業を続けことが、身体への影響を軽減する上で重要。今後も身体を動かす機会を意識的に作るよう指導していく。

誰ひとり取り残さない 安心して住み続けられる 街 豊島区を目指して



公明党 根岸 光洋

●令和3年度予算について

問 新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない中、今後の財政運営についての考えは。

答 基金を適切に活用し、感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図り、SDGs未来都市の実現に必要な事業をバランスよく展開。持続可能な財政運営の実現に努める。

●新型コロナウイルス感染症対策について

問 3年度予算では子ども関連施設等に勤務する職員のPCR検査を新たに計上。事業開始時には、職員等へ周知の徹底とPCR検査を受けやすい環境を。

答 各施設へ定期的な周知を行い、事業の趣旨を施設長へ案内する等の環境づくりに努める。

問 ワクチン接種体制における「豊島区方式」の利点や課題は。

答 個別接種、集団接種、巡回接種の3つの形態が異なる接種会場を設け、多くの区民の方にワクチン接種の機会を提供する。

問 ワクチン接種を望む方、安全性等で躊躇する方がいる中で、どう周知していくのか。

答 ワクチンの安全性や救済制度を盛り込んだ広報としま特集号を全戸配布する。

問 昨年の第1回臨時会でパルスオキシメーターの購入経費が計上されたが、現在の自宅療養者の人数とその活用状況は。

答 現在、自宅療養者数は約40名。1月以降の貸出実績は34台で利用者からも好評。今後、追

加購入を進める予定。

問 SDGsバッジによる啓発活動とSDGs特命大使の活動をどのように進めていくのか。

答 約7千個を配布し、SDGsの認知の広がり等の効果有り。特命大使は、オールとしまのうねりへ発展させる役割を期待。今後も啓発活動を継続し、特命大使とも連携し、SDGsを意識した活動を区内全域に広げたい。

問 今後のSDGs推進に向けた区の決意は。

答 誰一人取り残さない社会の実現を目指した区政運営にこれまで以上に邁進していく。

●大塚駅北口駅前整備について

問 今後の光のファンタジーの運用や大塚駅北口の活用は。

答 季節をイメージした色が30分毎に変化して現れる演出は、イベントで異なる色を表現することが可能。大塚地域全体の活性化につながることを期待。



光のファンタジー (大塚駅北口)

●路面下空洞調査について

問 区内全域の区道の路面下空洞調査が行われ、発見された空

洞の緊急補修等の実施により安全が保たれている。これまでの調査状況と空洞の補修状況は。

答 30年度から2年度までの3か年で緊急の補修が必要となる「要緊急」が順に2か所、1か

持続可能な地域社会のために



都民ファーストの会・民主
永野 裕子

●令和3年度予算と重点事業について

問 区民の命や生活に直接影響を与える不況が予測される。歳入算定の数値の根拠は。

答 過去のデータや直近の動向、民間研究機関の中長期的な情報を踏まえ、最も堅く推計した。

問 学校等施設保全対策と需要額、それに対する基金の想定は。

答 感染症対策を優先させつつ、老朽化施設の保全対策に対応できる計画的な基金積立でも行う。

問 テレワークや手続きのデジタル化推進等新たな行政の在り方に対応した、体制整備や人件費の見積もりは行われているか。

答 人件費抑制と効率的な業務運営を念頭にしつつ、デジタル化等新たなニーズに対応した体制整備と人件費算定を今後行う。

問 手続きのデジタル化推進と同時に、対面アナログの価値を高め、行政サービス全体を俯瞰して考える必要がある。

答 P Tを設置し、行政サービス全体の充実を図る。

●生活困窮者支援について

問 コロナ感染拡大以降の生活保護・緊急小口資金等の申請と対応状況、新年度の対策は。

答 いずれも増加し、若い世代も増えている。必要な方に支援が届くよう、適切に対応する。

問 コロナ禍で特にひとり親世帯

所、10か所発見し、補修済。6か月以内の早期補修が必要となる「A判定」が10か所、13か所、24か所発見し、2年度の24か所のうち17か所のみ未補修。今後、2次調査を実施予定。

帯等、経済基盤の弱い世帯へ継続的な支援が必要。基金の設置や米の配布等、今後の考えは。

答 新たな基金を財源に、困難を抱える家庭等への見守りや現物給付等支援の方法を検討。

●新型コロナウイルスワクチン接種について

問 ワクチンの扱いが難しく、巡回接種の体制、ワクチンを小分けして各会場への移送体制等課題が山積であるが、状況は。

答 国の手引きに従い、関係各所と協議の上、早急に取り組む。

問 余剰ワクチンが生じた場合の取り扱い。

答 貴重なワクチンの廃棄を避け、効率的な方法を協議する。

問 医療従事者等を確保する目的は。医師会との連携体制は。

答 各接種会場に必要な医療従事者等を委託や派遣含め試算し、個別接種については医師会とこれまで以上に連携して取り組む。

問 SNS等を活用した予約受付システムや各種問い合わせ対応

付システムや各種問い合わせ対応について、早急に整備を。

答 提案をもとに検討している。広報等を駆使して安全・安心に接種できる体制を整備する。

●予防医療施策について

問 新たな带状疱疹ワクチンが発売された。医療資源の有効活用のためにもワクチンで防げる病気がワクチンで防げるべき。区民への情報提供と予防の啓発を。

答 国の動向を注視し啓発する。



ワクチン接種

●電話リレーサービスについて

問 行政への問合せ手続きにスムーズに対応できる体制を作り、区内事業者へも積極的な啓発を。

答 職員研修等で対応に取り組む、区内事業者へも啓発する。

●保育政策について

問 コロナや働き方の変化で保育需要に変化が生じる可能性がある。公的保育の在り方を中長期的に見直す必要があるのでは。

答 0歳児の需要が減少傾向。動向を注視し検討する。

問 都のベビーシッター利用支援事業の活用を。

答 制度を確認の上検討する。

●学校ICT活用について

問 一人一台P C導入後、格差のない運用と発展的な活用を。

答 P Tを設置し活用事例集を作成、活用週を設ける等推進。

問 非常時のオンライン授業体制と、オンライン参加を希望する児童等への対応状況は。

答 授業のライブ中継や教材提供を実施。特別支援の授業にも活用。試行錯誤を重ねつつ学びの向上のため学校・教師を支援。

●2021年度予算について

問 来年度の当初予算は、過去2番目の予算規模。最優先すべきは、コロナ感染拡大防止と困窮する区民生活を救済すること。

答 この予算案でコロナ禍で困窮する区民を本当に救済できるのか。

問 来年度の重点テーマの1番目にコロナ対策を位置付けた。

答 コロナ禍で区民救済のため直ちにやるべきことについて

問 エッセンシャルワーカーに定期的に公費でPCR検査を早急に実施すべき。

答 現在、全ての方に定期的に公費で行うことは考えていない。

問 感染拡大防止のため、区有施設の洗面所等の手回し式水栓を自動水栓やレバー式水栓への切り替えを求める。

答 設置状況を調査し、今後、

不要不急の事業はきっぱり中止し新型コロナ対策に万全の区政を

大規模改修等に合わせ設置する。

問 コロナ禍の下、益々重要な役割を果たす、都立大塚病院の独立行政法人化の中止を求めよ。

答 撤回するよう都知事に働きかける考えはない。

問 医療機関の減収補填について、当面、区として支援せよ。

答 今後の国や都の状況を見極めた上で考えたい。

問 中小企業・商店街対策として、区の緊急融資に関して返済猶予期間の延長及び返済免除等、並びに区独自に店舗テナントへ直接家賃を補助すべき。

答 融資条件は、容易に変更できない。区独自で効果的な家賃補助を行うことは困難。

問 コロナ禍の下、ひとり親世帯への支援がこれまで以上に求められている。区独自のひとり

親世帯への支援を児童扶養手当利用者以外へも広げるべき。

答 来年度創設する「(仮称)子ども若者支援基金」の活用なども含め検討する。

問 年度末で進学進級を控えて教育費がかかる時期。長期化するコロナ危機で困窮する低所得者世帯への対策が不可欠。区として支援金を給付すべき。

答 現時点で、区独自に新たに支援金給付は考えていない。

●不要不急の見直すべき事業について

問 イケバス(電気バス)の運行経費が、事業計画では今年度は5千6百万円だったのが2億円に、来年度は1億4千2百万円と膨らんでいる。最初から赤字を見込んでいたのか。

答 5年後、10年後を見据えた事業実施を考えている。「稼げる自治体」との考えの下、マイナス面を出さないよう努力する。

問 コロナで困窮する区民救済が最優先である。イケバスはきっぱり中止すべき。

答 将来の街づくりを見越して政策判断した。

●今後の財政運営について

問 歳入を確保する上でも、区民の生活と営業を守ることを基本にすることが必要。区民生活を守る施策とあわせ、不要不急の事業を見直すべき。

答 区政の発展に向けた布石を打てたと確信しており、不要不急の事業はない。



進学・進級を控える子どもに支援を

子ども達が夢や希望もてる豊島区を目指して



無所属の会
わがい 哲代

問 コロナ禍の影響で全ての区民が大きなダメージを受けている。より柔軟な予算執行をする必要があるのでは。

答 事業の執行管理をしっかり行い、厳しい区民生活を支えるため、引き続き柔軟な対応を図っていく。

●介護保険制度について

問 通所・リハビリ等の施設における科学的介護推進体制加算に関し、どのように進め、支援していくのか。

答 科学的介護推進体制加算は科学的介護情報システムに、利用者との状態等を入力し、フイー

問 イケバス(電気バス)の運行経費が、事業計画では今年度は5千6百万円だったのが2億円に、来年度は1億4千2百万円と膨らんでいる。最初から赤字を見込んでいたのか。

答 5年後、10年後を見据えた事業実施を考えている。「稼げる自治体」との考えの下、マイナス面を出さないよう努力する。

問 コロナで困窮する区民救済が最優先である。イケバスはきっぱり中止すべき。

答 将来の街づくりを見越して政策判断した。

●今後の財政運営について

問 歳入を確保する上でも、区民の生活と営業を守ることを基本にすることが必要。区民生活を守る施策とあわせ、不要不急の事業を見直すべき。

答 区政の発展に向けた布石を打てたと確信しており、不要不急の事業はない。

保険者の大きな負担になっていることについては。

● 区民の負担が増している状況にあることは認識している。

● 介護環境を守り、必要とするサービス展開につなげるための柔軟な対応が必要と考えるが、どのような見通しと方向性で運営していくのか。

● これからも、利用者や事業者の声を良く聞きながら、介護保険が持続可能な制度として維持できるように対応していく。

● 選択的介護の今後の方向性について

● これからの介護サービス利用者や家族を支える社会資源の一つとして、可能な限り軽減措置を盛り込んだ選択的介護の実現を望む。

● 介護保険外サービスについて 助成する考えはない。

豊島区政のさらなるスリム化を目指して5



立憲としま 古塚とつひと

● 令和3年度予算について

● 歳入の見立ての中で、基金と区債のバランスをどのようにとっていくのか。

● かなり堅めの歳入予測をしているが、緊急事態への対応を優先する必要があるから、平常時の管理とは異なる。「基金と区債」いわゆる「貯金と借金」のバランスは大きく崩れると想定。

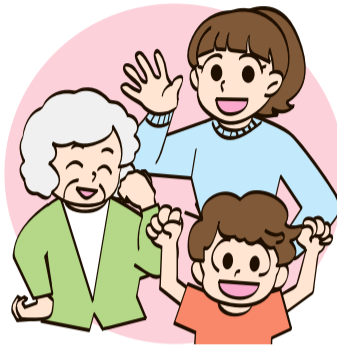
● 今後新型コロナウイルス禍が収束せず歳入の下振れが起きた場合、東アジア文化都市交流事業などの高野区長がやりたい事業も含め、予算の執行をどの様にコントロールしていくのか。

● 感染症の状況を見据えて事業の執行抑制や減額補正で捻出

● 若年女性支援プロジェクトチーム設置について

● 若年女性を支援する「ずずらんスマイルプロジェクト」が懐の深さや忍耐強さが求められる事業であるべきと考えるが。

● 関係機関や支援団体などとの連携をさらに強化し、若い女性の声を受け止めながら、取り組む。この取組を核とし発展させ、「子どもと女性にやさしいまち・豊島区」の実現を目指す。



世代を超えた支援を

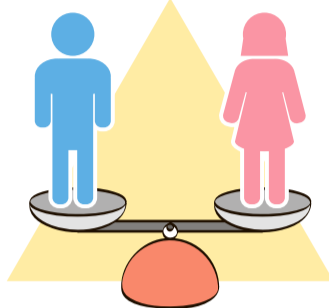


立憲としま 古塚とつひと

した財源をコロナ対策に充てる等、事業執行の見直しや予算の付け替えでコントロールする。

● ジェンダー平等実現について 2030年までに、本質的な意識改革も含め、どのような形で実現していくのか。

● 審議会等への女性の参加を



ジェンダー平等

はじめとして、一人ひとりがジェンダー平等の意識を持つことが肝要。第5次男女共同参画推進プランにおいて、具体的な取組を示し、ジェンダー平等の実現に向け取組を強化する。

新型コロナウイルス接種希望者が公平に接種できる仕組みを整備し、混乱なくスムーズなワクチン接種事業の実施を!



無所属元気の会 小林 弘明

● 新型コロナウイルスワクチン接種希望者が公平かつスムーズに接種できる事業の仕組みづくり、システム・人員等の実施体制について

● 接種の順番により、接種時期に数か月もの差が出てしまう。また、家族で接種時期が離れないようするなど、接種時期・方法に公平な仕組みが必要では。

● 電話・ネット・SNSなど、複数予約方法を用意し、誰もが公平な予約ができるよう努める。

● 保育士・保育所への支援、代替保育環境の整備や利用支援について



保育補助

進プランにおいて、具体的な取組を示し、ジェンダー平等の実現に向け取組を強化する。

● コロナで保育補助が利用できない際の代替措置に対する補助・助成は。

● 代替保育環境は重要と認識しており、都の補助制度等を活用しながら支援を継続する。

国民健康保険料について



テレビ改革党 くさぎわ 亮治

● 外国人の健康保険料滞納について

● 日本人と外国人の滞納率は、令和元年度、日本人は10.7%、外国人は45.6%。

● 外国人の滞納への対策は。窓口等での納付相談に対応できるよう、中国語やベトナム語の外国語対応相談員を配置。

● また東京出入国在留管理局との連名による催告等を実施。来年度は外国人の就労が多いコンビニエンスストア企業と連携し、保険料の口座振替の勧奨を予定。



豊島区国民健康保険課

● 令和元年度、永住者は18%、滞金以外の滞納者は51.8%。滞金の支払いを免れた外国人の滞納額の累計は、2億6千6百万円。

誰もが安心して暮らせる豊島区を目指して



公明党 西山 陽介

● 温暖化対策について 2050年ゼロカーボンを目指し、SDGs目標年度に向けて、今後の温暖化対策の基本的な考え方は。

● 省エネルギー・再生可能エネルギーの利用促進、自然と都市の共生、プラスチックのリサイクルの3つを基本方針とし、ゼロカーボンシティを目指す。

● 現役・若者世代への支援について 多胎児家庭及び多子世帯の育児サポートを含め、イケアバス乗車券の交付やタクシーを含む移動支援について区の考えは。

● 4月からタクシー利用等に使えることも商品券2万4千円分を配付する。その他の移動支援について、現在は考えていないが、交流会開催や相談事業を通じて育児サポートしていく。

● AYA世代のがん患者は、介護保険が適用されず経済的負担や介護する家族の負担が大きい。在宅を支援する制度構築を検討すべき。

● 全てのニーズを区が担うことは難しいため、がんサポートガイドを活用し、区内外における様々なサービスの周知・啓発を進め支援の充実を図っていく。

● 高齢者福祉・介護保険事業について 外出や避難行動など、移動困難な方に対し、介護タクシー活用等の実効性ある支援体制を構築することについての考えは。

● 外出支援として訪問介護サービス、ハンディキャップ運行事

業がある。介護タクシーについては活用実現に向けて取り組む。

● 認知症対象者向けの事故等損害賠償保険の保険料の助成制度を創設しては。

● 先行自治体等の動向を注視し、費用負担の在り方や効果の分析などを進める。

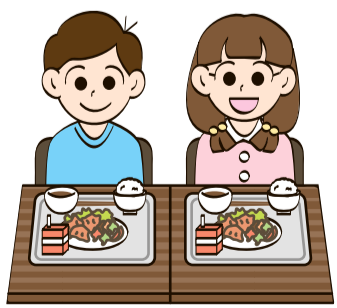
● ケアラー支援を柱の一つとし、目指すべき方向性を示した上で一層の支援拡充が必要では。

● 総合高齢社会対策における重要な課題の一つとして位置付け、一層の支援拡充を図る。

● ケアラーの権利を謳いその権利擁護を定めるため、ケアラー支援条例を制定しては。

● 「誰一人取り残さない」高齢社会の実現に向けた基本理念等を定める条例制定を予定しており、ケアラー支援についても重要な柱として位置付ける。また、ヤングケアラーについても必要な支援等について検討する。

● 教育について SDGsの理念を学ぶ上でも、給食にフェアトレード食材を使用し、子どもたちにフェアトレードを学ぶ機会を設けては。



フェアトレード食材を使用した給食

※AYA世代…Adolescent and Young Adultの略で、思春期・若年成人を指す。
※ハンディキャップ運行事業…社会福祉協議会が実施している高齢や障害等で公共交通機関を利用しての外出が困難な方を対象に、地域の協力会員の協力を得て、リフト付乗用自動車の運行を行う会員制の福祉有償運送サービス。
※フェアトレード…主に発展途上国で作られる原料や食品を適切な価格で買い取り、生産者や労働者の収入向上と生活改善を目指す商品取引。食材では、コーヒーやお茶・チョコレート・はちみつ・スパイス類・ドライフルーツ・バナナ等が挙げられる。

模の課題解決に貢献する重要性について、体験的な理解につながる大きな効果が期待できる。

●SDGsの理念である「誰一人取り残さない」を実現する

希望あふれる街としまを目指して



都民ファーストの会・民主 元谷 ゆりな

●安全・安心な街づくりについて

●都から2年3月に出された防災都市づくり推進計画の基本方針で、不燃化特区制度の活用や特定整備路線について、取組を5年延長するとされたが、住民への周知はいつ行うのか。

●都では現在計画の整備プログラムを見直しており、事業の延伸を含む内容の決定が3月の見込み。説明は4月以降、丁寧に行っていく。

●特定整備路線補助172号線の計画道路について、きめ細かい対応と地元と連携した街づくりを進めてほしい。

●まちづくり協議会の意見を最大限に尊重し、都と一体となって街づくりを進めていく。

●街頭消火器の設置を進めるにあたり、地域の方々へ周知が必要だと考えるが、いかがか。

●設置場所を明示した町会単位のマップを作成し、区政連絡



安全・安心なまちづくり

ための教育への取組については、3年度からSDGs達成に向けた指導内容を全小・中学校、幼稚園の教育課程に位置付け、全校・全園で展開していく。

●会を通じて周知を行うとともに、設置場所の見直し等も進める。

●一般廃棄物処理基本計画について

●食品ロス削減に向け、フードシェアリングサービス等を行う民間企業と協定を結ぶことで区民の意識向上につなげては。

●協定の締結を前向きに検討していく。

●がん対策について

●本区のAYA世代へのがん対策の現状は。また、豊島区ががん対策推進計画への今後の記載と対策についての考えは。

●30歳・36歳・40歳を対象に国の指針にないHPV検査併用子宮頸がん検診の実施など、若年層への取組を積極的に進めてきた。現在改定中の第3次がん対策推進計画においては、ライフステージに応じたがん対策として、新たな基本方針を設けるとともに、今後区が充実していくべき施策の方向性を記載。

●AYA世代の患者への誤解や偏見を減らすため、若者向けのイベントを行うてはどうか。

●がん情報サイト「オンコロ」の運営団体と啓発イベントの開催等での連携について意見交換を行ってきている。団体からのご意見も踏まえ、新たな施策についても検討していく。

●文化施策について

●活動の場を失った文化団体・芸術家たちへの活動支援の取組を。文化の灯をともし続ける文化施策の今後の展望は。

命を守る社会保障制度に するために いまこそ公助を基本に



日本共産党 小林 ひろみ

●命と人権を守る社会保障を

●国が導入を進めている後期高齢者の医療費の2割負担導入の医療費負担増に対し、生存権保障等を定めた憲法25条に基づき反対の立場を表明せよ。

●反対は表明しない。

●過去最大となった介護給付費準備基金を使って介護保険料を引き下げよ。

●基金は高齢化が進むなか、社会経済状況を考慮し、不測の事態に対処する等のため取崩す。

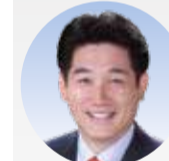
●コロナ禍で困難になっていく介護事業所や介護労働者を支援するため、介護事業所への家賃補助や、再度の支援金支給などを求める。

●支援金の再支給等は考えていない。



負担増

真に区民に寄り添い、区民と共にある区政を目指して！



無所属の会 なるぼう知生

●コロナ禍におけるイベントについて

●昨年12月に開催したファーマーズマーケットの来園者数、区内団体等の出店割合、売り上げと当初予想との比較は。

●4日間の来園者は約1万2千人。区内の出店割合は52%。売り上げは800万円当初予想の約8割。

●文化団体・個々のアーティスト、また地域の皆様が活躍できる場を様々な形で後押しし、しっかりと支援をしていく。

●保険料の均等割については、子育て世帯の負担が重い。就学前の子供の均等割の2分の1の補助を本区独自に実施すべき。

●国保加入者以外の負担となる軽減措置は行わない。

●保険料減免制度を見直し、コロナ後も誰もが安心して使える国民健康保険制度にすべき。

●負担の公平性などの観点から直ちに見直す考えはない。

●ファーマーズマーケット事業の良かった点、反省すべき点、今後の展望は。

●良かった点は、イベント開催の感染対策の見本が示せたことや地方共生が推進できたこと。課題は、販売内容の細かな案内や公園内施設との一体感の創出。今後、緊急事態宣言解除後に準備期間を経て再開を検討する。

●文化の灯をともし続けるための新型コロナウィルス対策経費補助金」として支援を続ける中での気づきや、多くの事業者に支援を届ける取組は。

●劇場などの施設以外で活動をする方からの申請が少ない。補助金の活用事例をまとめ、H

●生活保護申請での扶養照会をより緩和し、柔軟な対応を。

●個々の相談者の状況を聞き取り柔軟に対応している。

●生活保護受給者の方へは、きめ細かな就労支援が必要。本区の対応と、就労した割合は。

●専門知識を持った支援員が就労をサポートする体制を整えている。就労率は昨年度、一昨年度とも55%である。



2021としま「成人の日のつどい」(オンライン開催)

●新年の集いの開催にかける想いと断念するに至った経緯は。

●「文化の灯」を消さないという強い思いで準備を進めてきた。医療崩壊の危機が現実化する中で苦渋の決断だった。

●成人の日のつどいは国や都からオンライン開催または延期の方針が示されていた。延期せ

今必要な支援を、必要な人へ



立憲としま さくま 一生

●コロナ禍で疲弊した「文化を担う場」と「人」への支援について

●「文化の灯をともし続けるための新型コロナウィルス対策経費補助金」として支援を続ける中での気づきや、多くの事業者に支援を届ける取組は。

●劇場などの施設以外で活動をする方からの申請が少ない。補助金の活用事例をまとめ、H

●ポストを置き続ける区の政策的課題と必要性については。

●不測の危機の発生に備え区民を守ることが区の使命。これまで大きく前進させた安全・安心のまちづくりを地域の隅々まで行き渡らせる必要がある。

●Pで紹介し、利用促進する。

●補助金以外の本区ならではの取組、「豊島区方式」の支援を期待する。同時に将来の文化を担う人材の育成も必要では。

●文化と観光のウェブサイトを開設して文化団体を紹介し、人材育成にも全力を尽くす。

●コロナ禍で生活に苦しんでいる方への支援について

●生活保護申請での扶養照会をより緩和し、柔軟な対応を。

●個々の相談者の状況を聞き取り柔軟に対応している。

●生活保護受給者の方へは、きめ細かな就労支援が必要。本区の対応と、就労した割合は。

※フードシェアリングサービス…まだ食べられる廃棄物近の食品と消費者をマッチングさせ、食品ロス削減につなげる取組。